# 地域活性化 新事業 プロジェクト研究 募集要項

開始：2020年1月

特別協力：福岡市企画調整部
神戸市産学連携ラボ
協力： 横浜市共創推進室

## 地域活性化に資する新事業の構想を
## 構築する研究会

2020年1月開催

学校法人 先端教育機構
事業構想大学事業構想研究所

学校法人 先端教育機構
Advanced Academic Agency

MPD(Master of Project Design) 事業構想大学院大学
事業構想研究所

# ［１］趣旨：半年で地域活性化に貢献する新事業を開発

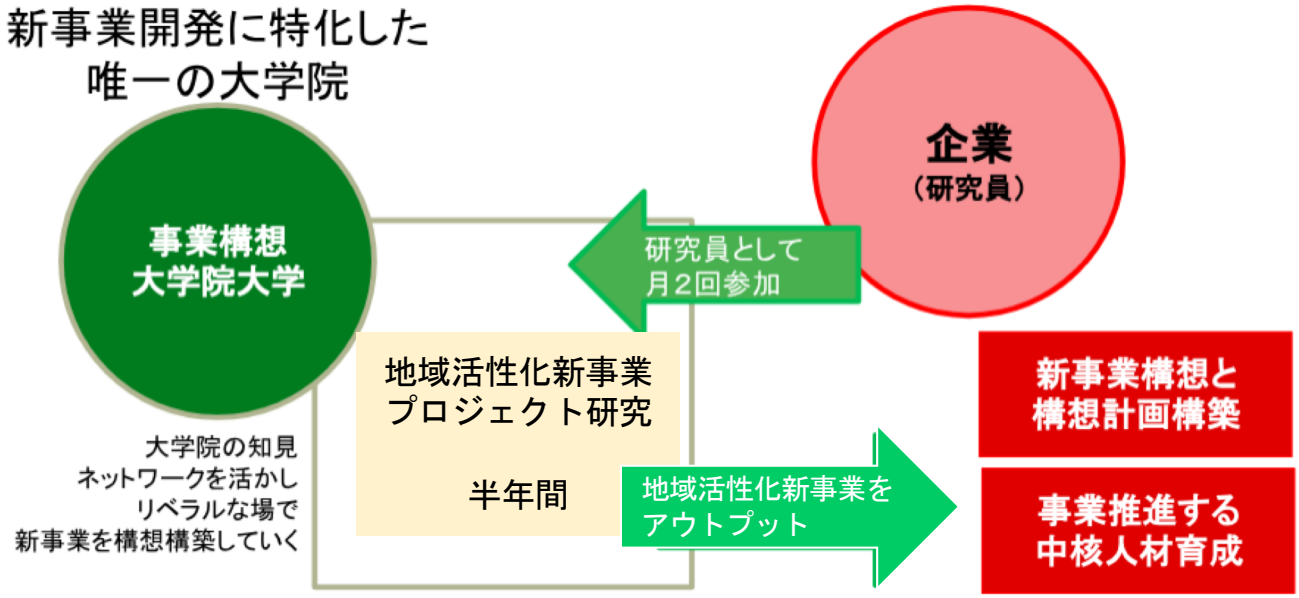
## ◉地域の社会課題には企業のイノベーションが必要不可欠

人口減少社会の到来・超高齢化の進展、生産年齢人口の減少、都市間競争の加速、グローバル化への対応、産業構造の変化、公共施設の老朽化、地域コミュニティの衰退、 地球温暖化対策など環境分野における対策、頻繁に起きる自然災害など、行政の知恵と力だけでは、対応できない地域の社会課題は山積しています。多様な主体（特に民間企業や大学・研究機関、NPO、市民団体等）との共創により、イノベーションを創出していくことが不可避な時代となってきているのではないでしょうか。

## ◉半年間で『地域活性化に貢献する新事業』の開発を目指す研究会

本プロジェクトのカリキュラムとして、事業構想計画をアウトプットとした、発・着・想、構想案、シミュレーション、リサーチ、計画、投資側とのコミットメントなどをプロセスとして研究しながら、研究員（参画する企業）の計画する新事業の実現性をともに画策していきます。研究員である皆様と、事業構想ノウハウを持った教授陣、そして、自治体が取り組む「共創」におけるトップランナーである福岡市企画調整部、神戸市産学連携ラボ、横浜市共創推進課、地域活性化政策・実践・研究の第一人者をゲスト講師として招聘し、三位一体となってプロジェクトを半年間執り行います。今回のプロジェクトでは、各自治体における実証実験の実施も想定しております。

# ［１］趣旨：地域活性化に資する新事業を開発




**［地域活性化新事業プロジェクト研究の概要］**

**◯新事業の開発を行う半年間の研究会**

事業構想大学院の事業構想修士課程のカリキュラムのエッセンスを活かし、テーマに基づき、
研究参加者の新たな事業構想と構想計画構築を行う半年間の研究会です。

**◯１人の担当教授と１０～１５人の研究員、横浜市共創推進室がオブザーバーとして参加**

１研究会は、原則１０～１５人の研究員で構成し、１人の担当教授が半年間を通じてコーディネート
とファシリテーションを行いながら、研究員の知見を高めながら推進していきます。
福岡市企画調整部、神戸市産学連携ラボ、横浜市共創推進課にも、オブザーバーとして参加頂き、
各自治体との知見や社会洞察、必要に応じて、
実証実験を実施することも可能です。

**◯半年で１２回開催（月２回・１回４時間）**

定例の研究会は、月２回、１回４時間、半年間で１２回開催。多彩なゲスト講師を招き、
研究員の視野を広め視点を磨きながら、研究員各自の地域活性化新事業構想を構築していきます。

**◯「研究員」という資格を付与**

研究員は非常勤（雇用関係なし）で、日常の仕事に就きながら、研究会に参加します。
大学院附属研究所の研究員の資格が付与され、大学院の知やネットワーク、施設を活用できます。

**［地域活性化分野での幅広いネットワーク］**

事業構想大学院大学は出版部門を有しており、地域活性化の最新事例・第一人者（官公庁・有識者・実践者）とのネットワークを構築しています。本プロジェクト研究において、地域活性化と産官学共創の本質を理解しながら、新たな事業の開発につなげることを目指します。（月刊事業構想は全国の首長閲読率8割以上）

自治体や地域活性化に取り組むイベントを
多数開催

# ［２］協力自治体について

**公民連携において最先端の取り組みを行っている福岡市・神戸市・横浜市が担当教員として参加。研究員の地域活性化に資する新事業開発をサポート**

## 福岡市企画調整部（mriai@）について

「mirai@」では社会課題解決のため、AI・IoTを含めた民間のノウハウを活用し、公民連携をさらに推進することを目的として、福岡市の窓口となり民間提案の実現をサポートしています。

多様な市民ニーズに応えながら、更なる行政サービスの充実を目指していますが、未だ行政だけでは解決が困難な課題も多くあるのが現状です。そこで、民間の活力を導入し、AI・IoT等の先端技術を活用することで課題を解決し、より暮らしやすい社会の実現を目指しています。

対話を通じて事業者の皆様からいただいた公民連携のご提案の実現をサポートします。

代表的な事例

・キャッシュレス実証実験
・LINE(株)・LINE Fukuoka(株)との地域協働事業に関する包括連携協定
・楽天(株)・(株)TATERUとの集合住宅へのドローン配送実験
・(株)Nature Innovation Group・LINE Fukuoka(株)との雨傘シェアリングサービス「アイカサ」展開

## 神戸市新産業課の取り組み

先進的なIT技術を駆使して新しいビジネスを創出しようとするスタートアップと行政職員が、協働して社会・地域課題解決に対する最適な解決手法を見出し、実際に利用されるサービスとして構築するまでを支援するUrban Innovation KOBEプロジェクトを実施。市民によるテスト利用や市役所業務の中での試行導入を通じて、本当に活用されるサービス開発をサポート。

代表的な事例

・子育てイベント参加アプリの実証・開発を行い、イベント参加者が４割以上増加
・窓口をスムーズに案内できるツールの導入で、平均案内時間を半減
・手作業で行っているレセプトチェックの自動化により、年間459時間の業務削減
・全国初となる土砂災害VRを開発し、マスコミで大きく取り上げられ住民の防災意識を飛躍的に改善

# ［２］協力自治体について

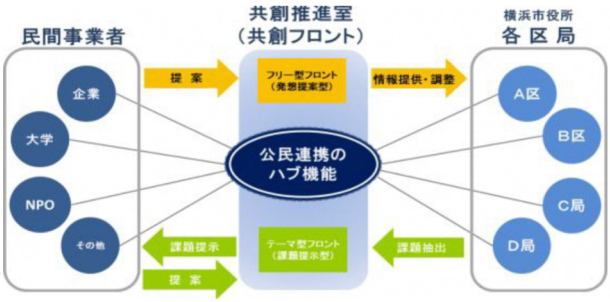
## 横浜市共創推進室とは？

**横浜市の公民連携（共創）手法を一括して所管する組織（H20～）**

「共創」を進めるための仕組みとして、「共創フロント」を設置し運営している。「共創フロント」は、横浜市と民間の皆様とが互いに対話を進め、社会•地域の課題の解決やイノベーションの創出等につながる連携を進めるため、民間からの相談・提案を受け付ける窓口。「共創推進室」が、提案の実現化に向け、コーディネーターとなって調整を行う「共創」「地域活性化」のプロフェッショナル。

(c)2019 Pokémon. (c)1995-2019 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.ポケットモンスター・ポケモンは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

・㈱ポケモンとの連携により みなとみらい21地区 で開催する「ピカチュウ大量発生チュウ！」
・㈱NTTドコモとの連携により先端技術を活用し共同開発した「イーオのごみ分別案内」
・㈱セブン-イレブン・ジャパン、横浜市社会福祉協議会との連携による「閉店・改装するコンビニ店舗の商品を活用した地域福祉の推進（連携協定の締結）」　http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/




共創フロントへの民間提案の実現パターン
① 包括連携協定、特定目的の連携協定
② 具体的な事業との連携
③ 連携の場の提供
④ 市が所有する権利・資産の活用
⑤ 民間主体の事業等支援

# ［３］地域活性化新事業プロジェクト研究の概要と特徴

## 地域活性化新事業プロジェクト研究　３つの特徴

**１：イノベーションを体系化**
- 日本の大学で唯一、特定企業に特化したイノベーション研究を実践します。
- 事業構想大学院大学の教授陣が、正確なイノベーション知識および方法を提供し、事業評価や計画を精緻に策定します。
- 大学院の設備環境を提供し、イノベーション創出を助けます。

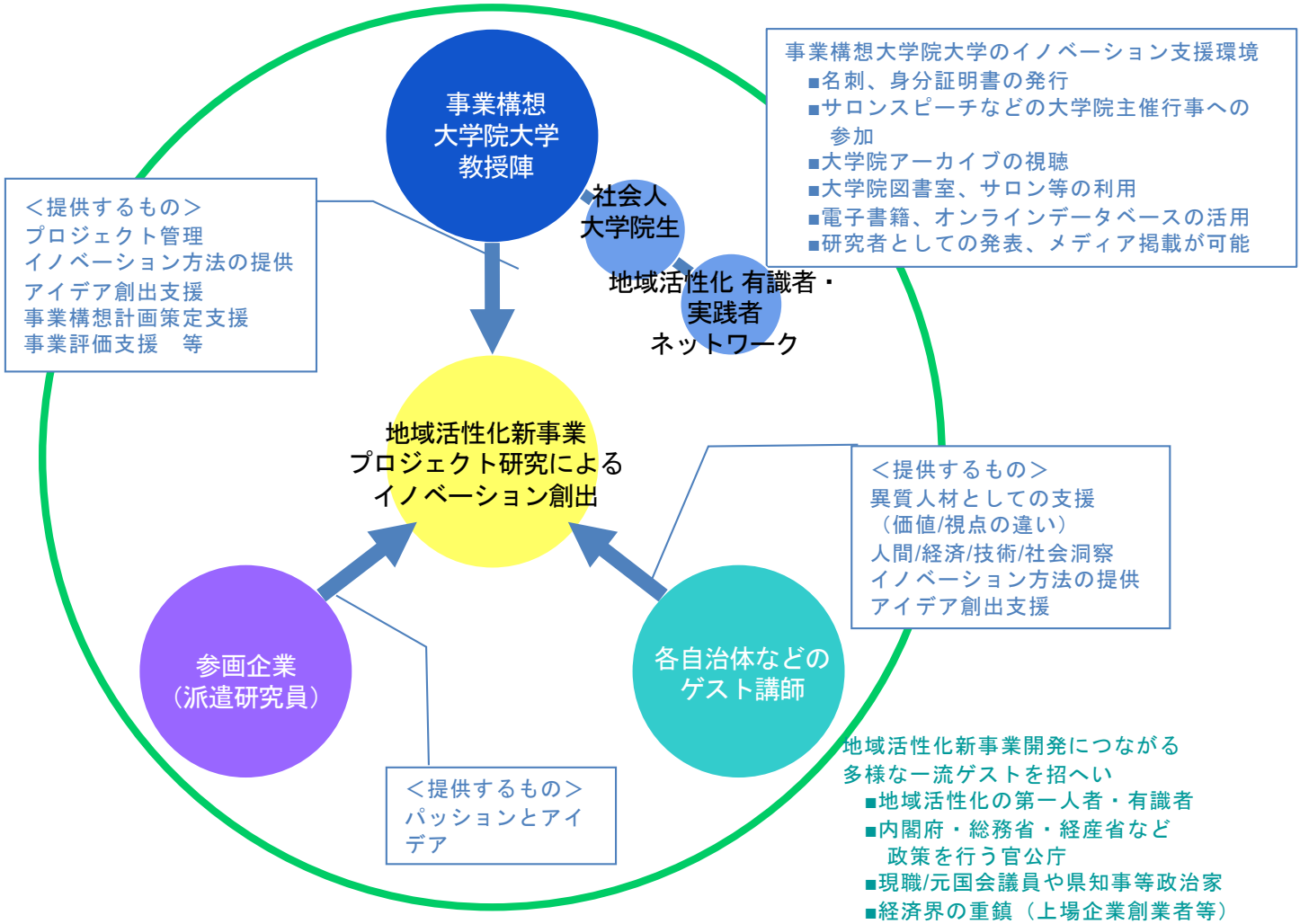
**２：経営資源を活かし、実践的な事業を構想**

顧客開発など構想計画も、経営資源を活用した実現性が高く独自性の強いものを構築します。

**３：福岡市、神戸市、横浜市をはじめとした、地域活性化第一人者とのネットワーク**

地域活性化、産官学共創における政策・実践・学術等あらゆる分野の専門家から、テーマに合致したゲストを招聘し、イノベーション支援を行います。

## プロジェクト研究の概要　一三位一体のイノベーションコミュニティー



# ［３］地域活性化新事業プロジェクト研究の概要と特徴

## 地域活性化新事業の開発に向けたサポート体制

### １：多彩な人的ネットワークの構築支援

専門家や自治体、官僚などをゲスト講師としてプロジェクト研究に招聘し、イノベーションに必要なインプットを行います。また、年間約40回、事業構想大学院大学院生を対象に行っている、多様な分野のスペシャリストをお招きして実施する事業構想スピーチへもご招待いたします。

さらに、事業構想大学院大学の教授陣による個別フィードバックや、研究員同士が議論を重ねる中で、外部の専門的な視点を取り入れながら、各社/各自の事業構想計画をブラッシュアップすることができます。

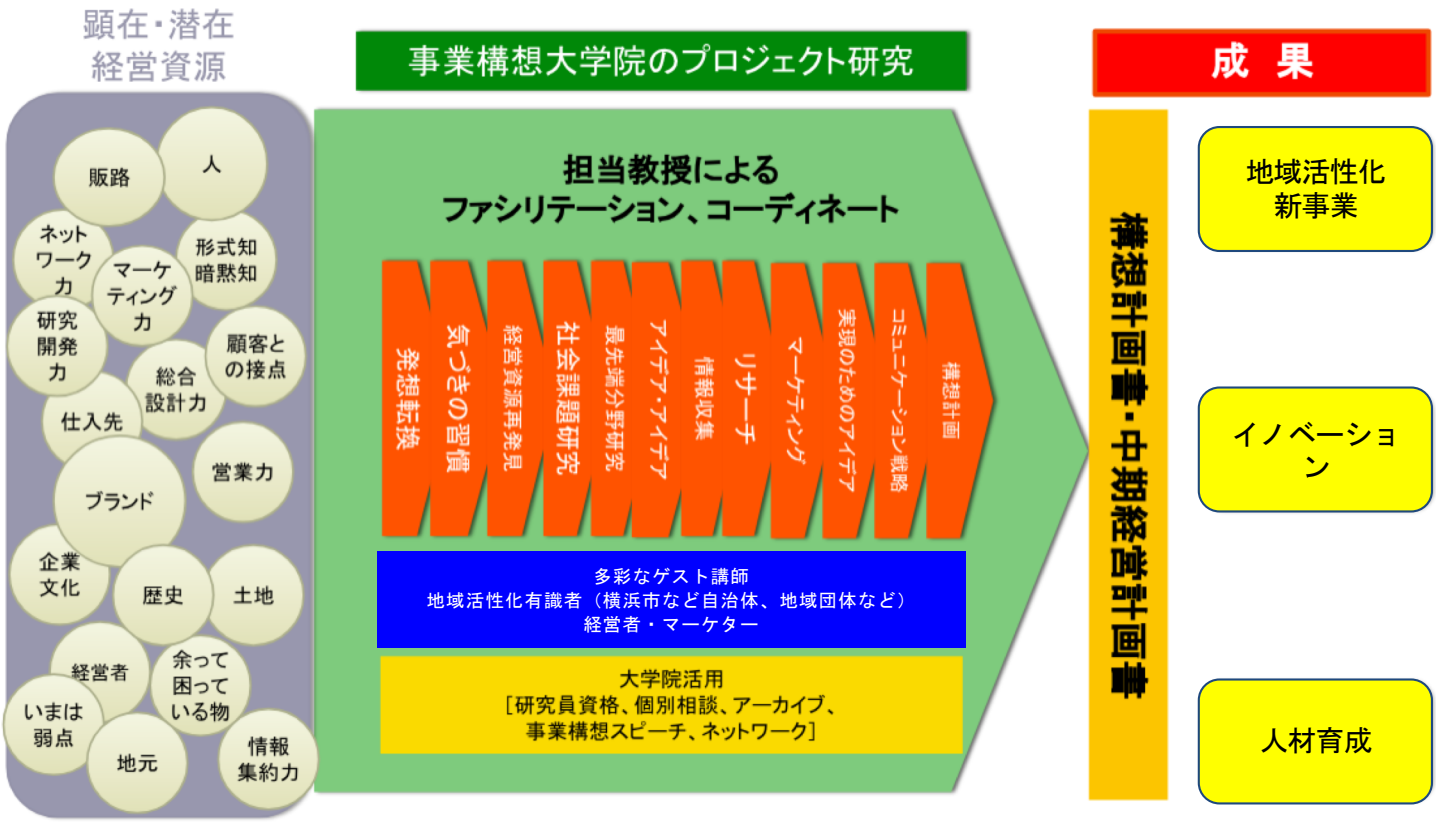
### ２：フィールド・リサーチができる「研究員」としての資格を付与

社会課題をイノベーションを通じて解決する「研究員」としての資格を付与します。社会的に中立な研究員という立場として、ヒアリングやフィールドリサーチを行い、ネットワークを構築することができます。

### ３：メディア・プロモーション支援

優れた成果は月刊事業構想をはじめメディア掲載し、プロモーションを支援します。

## プロジェクト研究　―座学ではなく自ら事業を開発する流れとカリキュラム―



## ［４］募集概要

- **プロジェクト期間**
  全12回、実施期間：2020年1月～2020年6月
  原則隔週火曜 9時～13時

- **定員**　15名　※最少実施人数10名

- **会場**
  事業構想大学院大学　東京校(青山・表参道)、1泊2日にて福岡・神戸 を予定
  ※交通費・宿泊費は自費となります。

- **対象**
  地域活性化を切り口に新事業開発を目指す方
  自治体との共創ビジネス創出を目指す方
  （自社の経営資源を活用し、地域活性化を切り口にこれからの社会課題を解決する
  事業を構想します。）

- **プロジェクト構成員**
  教授、客員教授、各協力自治体、ゲスト講師

- **特別協力**
  福岡市企画調整部、神戸市産学連携ラボ

- **協力**
  横浜市共創推進室

- **申し込み期限**
  2次締め切り　　2019年12月10日(金)
  ※定員に達しない場合には、
  新規事業開発プロジェクト研究を御案内する場合があります。
  ※定員に達し次第締め切ります。

- **申し込み書類**
  研究申込書、個人調書、研究計画書※
  ※形式自由。A4版1枚程度で、本研究会で取り組みたい内容を記載してください。
  例：目的、背景、取り組みたいテーマ、想定する研究成果　等

- **申し込み方法**
  申し込み書類一式を本学宛に郵送、もしくは担当にデータ送付

- **研究参加費**
  80万円（消費税別途）　※全額前納（12月20日までの納入になります）

# ［５］カリキュラム構成と教員・ゲスト講師

各回の研究会は講義・討議と、プレゼンテーション及びディスカッションにより、新事業構想計画をまとめていきます。講義・討議はゲスト講師招へい（有識者）等により進行します。１回４時間の研究会は、講義・討議のセッションと、プレゼンテーションとディスカッションのワークを組み合わせながら、研究員の地域活性化新事業構想を支援します。

**第１ターム　事業構想案の策定と自治体との共創の理解　　［1月～3月］**
**第２ターム　地域活性化 新事業構想計画の策定　　［4月～6月］**

| | | |
|---|---|---|
| 事業構想の基本 | 事業構想をする上での社会知識 | チームビルディング |
| 創造的思考 | テーマ発見 | 発想の転換 |
| 社会変革と事業構想 | 社会課題からの発想 | アイデア発想 |
| 先端テクノロジー理解と活用 | 実践マーケティング | 構想案構築 |
| ビジネスモデル策定 | 生活者インサイト | 討議の反復 |
| デジタル時代のーケティング | 事例研究（複数回ゲスト招へい） | 経営資源文節化 |
| フィジビリティスタディ | 分野別研究（ゲスト講師） | フィールドリサーチ |
| 顧客開発 | 戦略Communication | 実現のためのアイデア |
| 構想計画 | 顧客開発 | 構想計画策定 |
| 事業構想事例研究 | プレゼンテーション | 個別相談 |

地域活性化、共創を切り口とした新たな事業の開発と地域活性化に資する構想計画案

※ 上記はカリキュラム案です。内容やスケジュールは予告無く変更になる場合があります。
※ 研究員の事業構想計画の進捗や内容によっても、カリキュラムは都度変更になります。

## ［５］担当教員・特別講師紹介

**担当教員**

見山　謙一郎（みやま・けんいちろう）
事業構想大学院大学 特任教授
(株)フィールド・デザイン・ネットネットワークス
代表取締役CEO、専修大学 経営学部特任教授

　アントレプレナー教育と社会課題ドリブンのイノベーション創出・実装支援に従事。三井住友銀行（旧住友銀行）東京営業部、本店営業部等で15年半勤務した後、アーティストが設立したNPOバンク（ap bank）に理事として参画。同理事を退任後、起業独立。環境省・中央環境審議会（循環型社会部会）、総務省（地域活性化）、川崎市上下水道経営事業審議委員会等の行政委員や、「マーケティングホライズン」（日本マーケティング協会）の編集委員等を兼務。立教大学大学院ビジネスデザイン研究科修了（専攻：技術戦略論）。経営学修士（MBA）。

特別協力
福岡市 政策局 創推進室

**特別講師**

福岡市総務企画局企画調整部係長
高園　英太郎（たかぞの・えいたろう）

生活保護，人権・同和対策等を経て，平成26年度から国家戦略特区を担当。医療分野において，世界最高水準の医療提供のための病床増床や，全国初の遠隔服薬指導の実現に携わる。平成30年度から福岡市の公民連携窓口「mirai@」を担当し，これまでLINEグループとの包括連携協定締結や，傘シェアリングサービスの展開を実現している。

## ［５］担当教員・特別講師紹介

特別協力
神戸市産学連携ラボ

**特別講師**
神戸市企画調整局政策企画部産学連携ラボ所長
藤岡 健（ふじおか・けん）
神戸市役所入庁後、土木局、環境局、区役所、行財政局を経て、平成20年に企画調整局に異動
担当課長として、神戸人口ビジョンや2020年までの5ヵ年のマスタープランである神戸2020ビジョンの策定に関わった。
平成30年度から産学連携課長に着任。大学連携を含む産官学連携にシフトした事業を推進。

協力
横浜市 政策局 共創推進室

**講師**
横浜市 政策局 共創推進室 共創推進課 課長補佐
事業構想大学院大学 客員教授
河村 昌美（かわむら・まさみ）
横浜市役所入庁後、区役所、市民局、教育委員会を経て、平成16年に職員提案制度により「広告・ネーミングライツ事業」の専任部署を新たに立ち上げ、当該事業を推進。
平成20年からは、公民連携推進のために新設された共創推進事業本部（現：共創推進室）に所属し、様々な民間との連携事業を数多く実施している。
全国の自治体や大学、学会等において公民連携に関する講師を多数担当。
法務博士（専門職）。
【著書】
横浜市広告事業推進担当（共著）『財源は自ら稼ぐ！―横浜市広告事業のチャレンジ』
（ぎょうせい2006）

# ［６］事業構想大学院大学事業構想研究所の研究員

下記の通り、事業構想大学院大学事業構想研究所の研究員の立場が付与されます。

## ◉研究員証

## ◉名刺

## ◉個別相談

## ◉事業構想スピーチ（年40回開催）

## ◉研究修了証

## ◉オンラインデータベース・アーカイブの活用

## ◉大学院環境（図書館・サロン）の活用

・履歴書に研究員の経歴が記載できます。また、プロジェクト終了後には、研究報告書作成など規定要件を満たせば研究修了証が授与されます。
・名刺、身分証の発行・貸与。
・大学院主催年40回の「事業構想スピーチ」への参加
・図書室やサロンなどの施設の活用。
・オンラインデータベースの利用。
・アーカイブ視聴。
・希望により学会発表、メディア掲載申請が可能。
・担当教授に随時相談可能。

個人情報の取り扱いについて

本大学院が出願書類を通じて取得する個人情報は、①研究員選考、②合格者発表、
③参加手続き、④選考方法等における調査・研究、⑤本大学院からのお知らせ、
⑥これらに付随する業務を行うために、事務局、担当教授が利用します。

主催　　学校法人先端教育機構

事業構想大学院大学　事業構想研究所

〒107-8418　東京都港区南青山3-13-18 6F

TEL: 03-3478-8401（代）FAX: 03-3478-8410

個人情報のより扱いについて

本大学院が出願書類を通じて取得する個人情報は、①研究員選考、②合格者発表、③参加手続き、④選考方法における調査・研究、⑤本大学院からのお知らせ、⑥これらに付随する業務を行うために、事務局、担当教授が利用します。